

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	72,743,208	82,821,860	25,334,554	29,243,530	98,260,133
経常利益(千円)	2,135,073	2,835,203	967,648	1,122,422	3,098,216
四半期(当期)純利益(千円)	1,009,876	1,186,972	465,034	584,070	1,404,336
純資産額(千円)	-	-	11,406,408	12,149,823	11,405,105
総資産額(千円)	-	-	62,557,180	71,501,838	64,678,755
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,558.89	1,699.91	1,593.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	138.02	166.38	63.56	81.80	192.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.23	16.99	17.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,353,662	4,855,166	-	-	3,833,917
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,227,805	6,336,128	-	-	5,338,503
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,403,200	1,022,556	-	-	3,434,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,235,915	7,178,136	7,636,541
従業員数(人)	-	-	1,848	2,095	1,881

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であったアイケイファーマシー株式会社を平成22年10月1日付で吸収合併しております。

また、平成22年12月2日付けで株式会社フジアポテコ、株式会社フジメディカルサポート、株式会社清瀬調剤センター、株式会社医療システム研究所の4社を清算しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,095（386）
---------	------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇用（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,834（347）
---------	------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇用（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入実績及び販売実績】

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」についてはその名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	調剤薬品	22,586,267	144.5
	一般薬等	365,478	110.1
	小計	22,951,745	143.8
医薬品製造販売事業		1,571,971	143.1
医療従事者派遣・紹介事業		-	-
合計		24,523,716	143.7

(注)1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 一般薬等とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等であります。

4 医療従事者派遣・紹介事業について仕入はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
調剤薬局事業	調剤売上	27,310,306	93.4	114.5
	一般薬等売上	465,620	1.6	131.9
	小計	27,775,927	95.0	114.8
医薬品製造販売事業		948,066	3.2	143.9
医療従事者派遣・紹介事業		519,537	1.8	109.4
合計		29,243,530	100.0	115.4

(注)1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

区分		相手先		当第3四半期連結会計期間		前年同四半期比 (%)
		販売先	請求先	金額(千円)	構成比(%)	
調剤薬局事業	調剤売上	患者	国民健康保険団体連合会	14,577,884	49.9	114.4
			社会保険診療報酬支払基金	8,043,801	27.5	117.0
			その他	94,830	0.3	96.4
			患者負担	4,593,789	15.7	111.3
	小計			27,310,306	93.4	114.5
	一般薬等売上	患者他		465,620	1.6	131.9
小計			27,775,927	95.0	114.8	
医薬品製造販売事業		医薬品卸企業		948,066	3.2	143.9
医療従事者派遣・紹介事業		派遣・紹介先企業		519,537	1.8	109.4
		合計		29,243,530	100.0	115.4

当第3四半期連結会計期間の調剤薬局事業の処方せん枚数は以下のとおりであります。

地域	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	243 (11.8%)	253 (11.0%)	104.0
東北	244 (11.9%)	243 (10.6%)	99.5
関東甲信越	966 (46.7%)	1,117 (48.4%)	115.6
東海	135 (6.5%)	139 (6.0%)	103.1
関西・北陸	235 (11.4%)	295 (12.8%)	125.3
中国	116 (5.6%)	119 (5.2%)	102.7
四国	43 (2.1%)	44 (1.9%)	100.8
九州	82 (4.0%)	95 (4.1%)	115.3
合計	2,069 (100.0%)	2,308 (100.0%)	111.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）における我が国の経済は、新興国を中心とした外需のほかエコカー補助金・家電エコポイントなどの景気支援策により改善の兆しが見られましたが、その政府支援策の縮小、円高の進行などにより今後の見通しは厳しい状態が続いております。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月に薬価改定・調剤報酬改定が行われ、特に医療費抑制施策であるジェネリック医薬品（後発医薬品）普及促進の取り組みが求められており、調剤薬局経営における業績動向を左右する大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高29,243百万円（前年同期比15.4%増）と増収となりました。利益面においても、営業利益1,224百万円（同15.5%増）、経常利益1,122百万円（同16.0%増）、四半期純利益は584百万円（同25.6%増）と引き続き好調を維持しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」についてはその名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、本年4月に子会社化したアイケイファーマシー株式会社を10月1日付にて吸収合併いたしました。これにより、同事業を展開しておりますのは、日本調剤株式会社および子会社7社となっております。グループ全体での当第3四半期連結会計期間での出店は、東京都2店、神奈川県2店、愛知県1店、滋賀県1店、大分県1店の合計7店舗となりました。グループ総店舗数は日本調剤312店舗、子会社10店舗の322店舗となりました。同事業の業績動向としては、既存店売上の好調および前年度開局店舗の売上寄与により売上高27,775百万円（前年同期比14.8%増）と増収となりました。利益面においては、薬価改定のマイナス影響を受けたものの売上増加によりカバーし、営業利益1,967百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業は、薬価改定による製品価格ダウンの影響を受けましたが、当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売が増加しております。この11月にはつくば第一工場での初の自社生産品を含めた新製品を加え、ラインアップの充実と営業の強化を図っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は1,974百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益25百万円（同27.1%減）となりました。

医療従事者派遣・紹介事業

株式会社メディカルリソースによる同事業は、薬剤師を中心とした医療関係者の人材派遣紹介を主軸として、医師、看護師など医療従事者の総合人材サービス事業へと領域の拡大を図っております。薬学部6年制への移行期に、薬剤師の流動性低下の影響を受けておりますが、看護師紹介、医師紹介の新事業分野での売上拡大を進めております。なお、事業譲受により平成22年11月より、インターネット・コンテンツ『有料老人ホーム・高齢者住宅検索 探しくす』の運営を開始しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は618百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は35百万円（同5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間末に比べて546百万円減少して、

7,178百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,513百万円の収入となりました。主な要因は仕入債務の増加額2,919百万円、売上債権の減少額1,363百万円、たな卸資産の増加額1,099百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,032百万円の支出となりました。調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産取得による支出703百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,027百万円の支出となりました。主な要因は長期借入れの返済による支出945百万円と親会社による配当金の支払額214百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、243百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数10株 (注)
計	8,012,000	8,012,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,012,000	-	3,953,025	-	4,754,265

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,316,770	731,677	-
単元未満株式	普通株式 230	-	一単元（10株）未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,677	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	695,004	169,650	864,654	10.79
計	-	695,004	169,650	864,654	10.79

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（（従業員持株ESOP信託口・75377口）東京都港区浜松町2丁目11番3号）が所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,990	3,560	4,290	3,970	3,435	3,285	3,100	3,050	3,480
最低（円）	2,700	2,651	3,170	3,140	2,637	2,705	2,680	2,680	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,911	7,767,064
売掛金	² 11,978,865	² 11,862,041
商品及び製品	8,289,740	5,231,599
仕掛品	10,036	-
原材料及び貯蔵品	194,315	106,772
その他	1,499,974	1,643,343
貸倒引当金	12,925	12,413
流動資産合計	29,198,918	26,598,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,716,902	8,435,019
土地	9,755,071	9,647,399
建設仮勘定	4,039,479	4,843,019
その他(純額)	2,654,153	1,616,931
有形固定資産合計	¹ 25,165,605	¹ 24,542,369
無形固定資産		
のれん	7,285,447	4,289,077
その他	1,657,759	1,408,932
無形固定資産合計	8,943,206	5,698,009
投資その他の資産		
投資有価証券	556,131	517,726
敷金及び保証金	5,598,058	5,184,406
その他	2,039,917	2,137,835
投資その他の資産合計	8,194,107	7,839,969
固定資産合計	42,302,919	38,080,348
資産合計	71,501,838	64,678,755

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,544,315	16,072,705
短期借入金	3 3,600,000	3 2,034,630
1年内償還予定の社債	-	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 9,492,206	3 2,203,531
未払法人税等	168,895	1,221,963
賞与引当金	625,211	1,100,433
役員賞与引当金	-	85,000
売上割戻引当金	446,040	328,092
その他	1,782,418	1,655,665
流動負債合計	37,659,089	31,702,021
固定負債		
長期借入金	3 20,404,475	3 20,771,708
退職給付引当金	175,720	167,095
役員退職慰労引当金	507,642	447,500
その他	605,086	185,324
固定負債合計	21,692,925	21,571,628
負債合計	59,352,014	53,273,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,979,885	5,221,792
自己株式	2,478,003	2,441,840
株主資本合計	12,209,172	11,487,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,349	82,136
評価・換算差額等合計	59,349	82,136
純資産合計	12,149,823	11,405,105
負債純資産合計	71,501,838	64,678,755

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,743,208	82,821,860
売上原価	60,835,069	69,053,806
売上総利益	11,908,138	13,768,054
販売費及び一般管理費	9,469,269	10,615,573
営業利益	2,438,869	3,152,480
営業外収益		
受取賃貸料	99,364	67,242
その他	70,399	103,384
営業外収益合計	169,763	170,627
営業外費用		
支払利息	371,640	400,372
支払手数料	30,571	30,370
その他	71,347	57,162
営業外費用合計	473,560	487,904
経常利益	2,135,073	2,835,203
特別利益		
固定資産売却益	0	1,477
投資有価証券売却益	37,000	-
受取補償金	4,800	-
特別利益合計	41,800	1,477
特別損失		
固定資産売却損	5	1,936
固定資産除却損	67,762	10,797
賃貸借契約解約損	82,382	25,928
会員権評価損	-	451
減損損失	22,119	113,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
特別損失合計	172,270	341,304
税金等調整前四半期純利益	2,004,603	2,495,376
法人税、住民税及び事業税	881,225	1,044,615
法人税等調整額	113,501	263,787
法人税等合計	994,727	1,308,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,186,972
四半期純利益	1,009,876	1,186,972

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,334,554	29,243,530
売上原価	21,083,878	24,470,626
売上総利益	4,250,675	4,772,904
販売費及び一般管理費	¹ 3,190,585	¹ 3,548,622
営業利益	1,060,090	1,224,281
営業外収益		
受取賃貸料	47,988	21,942
その他	18,018	26,409
営業外収益合計	66,007	48,352
営業外費用		
支払利息	128,129	127,159
支払手数料	10,185	8,037
その他	20,134	15,015
営業外費用合計	158,449	150,211
経常利益	967,648	1,122,422
特別利益		
固定資産売却益	-	1,477
特別利益合計	-	1,477
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	44,710	561
賃貸借契約解約損	69,107	-
特別損失合計	113,823	561
税金等調整前四半期純利益	853,824	1,123,338
法人税、住民税及び事業税	157,135	240,116
法人税等調整額	231,655	299,151
法人税等合計	388,790	539,267
少数株主損益調整前四半期純利益	-	584,070
四半期純利益	465,034	584,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,004,603	2,495,376
減価償却費	1,207,164	1,627,324
減損損失	22,119	113,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	511
賞与引当金の増減額(は減少)	-	475,221
売上割戻引当金の増減額(は減少)	-	117,948
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	85,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	-	15,653
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	60,142
受取利息及び受取配当金	7,862	9,881
支払利息	371,640	400,372
投資有価証券売却損益(は益)	37,000	-
賃貸借契約解約損	82,382	25,928
固定資産除却損	67,762	10,797
固定資産売却損益(は益)	4	458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
売上債権の増減額(は増加)	1,712,585	396,583
たな卸資産の増減額(は増加)	1,295,794	2,938,133
仕入債務の増減額(は減少)	3,169,955	4,688,800
その他	748,827	717,646
小計	4,621,218	7,351,499
利息及び配当金の受取額	7,862	9,881
利息の支払額	341,788	387,871
法人税等の支払額	933,629	2,118,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,662	4,855,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,251,849	2,107,784
有形固定資産の売却による収入	2,010	9,260
無形固定資産の取得による支出	354,682	422,997
事業譲受による支出	99,635	78,613
投資有価証券の売却による収入	80,000	-
長期前払費用の取得による支出	244,901	41,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	293,765	3,365,379
貸付けによる支出	-	47,462
貸付金の回収による収入	87,382	87,869
敷金及び保証金の差入による支出	230,507	484,261
敷金及び保証金の回収による収入	81,051	121,562
その他	2,908	6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,227,805	6,336,128

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000	1,565,369
長期借入れによる収入	10,720,000	9,000,000
長期借入金の返済による支出	9,114,896	2,078,556
社債の償還による支出	1,500,000	7,000,000
自己株式の売却による収入	-	71,174
自己株式の取得による支出	-	95,237
配当金の支払額	292,679	428,879
その他	9,222	11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,200	1,022,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529,057	458,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,235,915 ₁	7,178,136 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新規株式取得し子会社となったアイケイファーマシー株式会社を連結の範囲に含めておりましたが、平成22年10月1日付けで当社に吸収合併しております。また、平成22年12月2日付けで株式会社フジアポテコ・株式会社フジメディカルサポート・株式会社清瀬調剤センター・株式会社医療システム研究所の4社を清算しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ26,134千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、207,313千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>開示内容の充実を図るため、前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「売上割戻引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」および「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、当第3四半期連結累計期間ではそれぞれ区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「売上割戻引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」および「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、それぞれ1,968千円、374,435千円、99,874千円、70,000千円、18,512千円および47,137千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受け取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,139,952千円です。</p> <p>2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、5,599,230千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	未実行残高	10,400,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,547,108千円です。</p> <p>2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、3,173,711千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	18,000,000
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円												
借入実行残高	3,600,000												
未実行残高	10,400,000												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000												
未実行残高	18,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,603,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">566,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,137</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,128,649</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">2,825,816</td> </tr> </table>	給与手当	1,603,794千円	役員報酬	566,400	貸倒引当金繰入額	1,968	賞与引当金繰入額	119,267	退職給付費用	27,464	役員退職慰労引当金繰入額	47,137	賃借料	1,128,649	消費税等	2,825,816	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,774,155千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">652,320</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,092</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,065,011</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,168,310</td> </tr> </table>	給与手当	1,774,155千円	役員報酬	652,320	貸倒引当金繰入額	511	賞与引当金繰入額	135,332	退職給付費用	27,770	役員退職慰労引当金繰入額	65,092	賃借料	1,065,011	消費税等	3,168,310
給与手当	1,603,794千円																																
役員報酬	566,400																																
貸倒引当金繰入額	1,968																																
賞与引当金繰入額	119,267																																
退職給付費用	27,464																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,137																																
賃借料	1,128,649																																
消費税等	2,825,816																																
給与手当	1,774,155千円																																
役員報酬	652,320																																
貸倒引当金繰入額	511																																
賞与引当金繰入額	135,332																																
退職給付費用	27,770																																
役員退職慰労引当金繰入額	65,092																																
賃借料	1,065,011																																
消費税等	3,168,310																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">513,861千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,950</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">395,992</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">966,273</td> </tr> </table>	給与手当	513,861千円	役員報酬	205,950	貸倒引当金繰入額	1,255	賞与引当金繰入額	119,267	退職給付費用	8,993	役員退職慰労引当金繰入額	16,522	賃借料	395,992	消費税等	966,273	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">595,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">222,990</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,106</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,185</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">370,654</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,099,753</td> </tr> </table>	給与手当	595,970千円	役員報酬	222,990	貸倒引当金繰入額	572	賞与引当金繰入額	135,332	退職給付費用	9,106	役員退職慰労引当金繰入額	19,185	賃借料	370,654	消費税等	1,099,753
給与手当	513,861千円																																
役員報酬	205,950																																
貸倒引当金繰入額	1,255																																
賞与引当金繰入額	119,267																																
退職給付費用	8,993																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,522																																
賃借料	395,992																																
消費税等	966,273																																
給与手当	595,970千円																																
役員報酬	222,990																																
貸倒引当金繰入額	572																																
賞与引当金繰入額	135,332																																
退職給付費用	9,106																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,185																																
賃借料	370,654																																
消費税等	1,099,753																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>7,235,915千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,235,915</u>	現金及び預金勘定 7,238,911千円 ESOP信託別段預金 <u>60,775</u> 現金及び現金同等物 <u>7,178,136</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 864,654株

(ESOP信託が所有する自己株式169,650株を含む)

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,509	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	219,509	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品製造販売事業 (千円)	労働者派遣紹介事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,513,366	1,629,431	1,581,859	18,550	72,743,208	-	72,743,208
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	2,250,242	174,767	7,851	2,432,861	2,432,861	-
計	69,513,366	3,879,674	1,756,627	26,402	75,176,070	2,432,861	72,743,208
営業利益又は営業損失 ()	4,291,652	89,858	313,550	2,894	4,512,450	2,073,581	2,438,869

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品製造販売事業 (千円)	労働者派遣紹介事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,197,984	658,697	474,862	3,010	25,334,554	-	25,334,554
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	819,714	54,056	4,576	878,346	878,346	-
計	24,197,984	1,478,411	528,918	7,586	26,212,901	878,346	25,334,554
営業利益又は営業損失 ()	1,704,849	34,639	37,069	2,091	1,774,467	714,376	1,060,090

(注) 1. 事業区分の表示

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般薬等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業(CSO事業)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高が無い場合、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業および医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益計算書計上額
	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,760,167	2,459,118	1,602,574	82,821,860	-	82,821,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,045,891	306,474	3,352,365	3,352,365	-
計	78,760,167	5,505,009	1,909,049	86,174,226	3,352,365	82,821,860
セグメント利益又は損失()	5,371,325	32,063	241,333	5,580,594	2,428,114	3,152,480

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 2,428,114千円にはセグメント間取引に係る利益消去 127,863千円および全社費用 2,300,250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益計算書計上額
	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,775,927	948,066	519,537	29,243,530	-	29,243,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,026,405	99,371	1,125,777	1,125,777	-
計	27,775,927	1,974,472	618,909	30,369,308	1,125,777	29,243,530
セグメント利益	1,967,900	25,248	35,190	2,028,340	804,058	1,224,281

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 804,058千円にはセグメント間取引に係る利益消去 34,618千円および全社費用 769,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,699.91円	1 株当たり純資産額	1,593.28円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,149,823	11,405,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	12,149,823	11,405,105
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	7,147,346	7,158,256

1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式 (当第 3 四半期連結会計期間末は169,650株、前連結会計年度末は158,740株) を控除し算定しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	138.02円
1 株当たり四半期純利益金額	166.38円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,009,876	1,186,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,009,876	1,186,972
期中平均株式数 (株)	7,316,996	7,134,186

当第 3 四半期連結累計期間の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式 (182,810株) を控除し算定しております。

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63.56円
1 株当たり四半期純利益金額	81.80円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	465,034	584,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	465,034	584,070
期中平均株式数 (株)	7,316,996	7,140,337

当第 3 四半期連結会計期間の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式 (176,659株) を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(株式譲渡予約契約の締結について)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、調剤薬局経営の有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー及び株式会社トップワンファーマシーの3社の全株式取得(連結子会社化)に向け、株式譲渡予約契約を締結することを決議し、同日において同契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

調剤薬局事業の当社未出店地域である山梨県への展開を図ることを目的としております。なお、本件により全都道府県での出店展開を達成することになります。

2. 子会社となる会社の概要

(1) 有限会社メディカルセンターフジ

商号 有限会社メディカルセンターフジ

主な事業 調剤薬局の経営(7店舗)

事業規模の概要 資本金 3,000 千円

(2) 有限会社ハリーホック・ファーマシー

商号 有限会社ハリーホック・ファーマシー

主な事業 調剤薬局の経営(1店舗)

事業規模の概要 資本金 3,000 千円

(3) 株式会社トップワンファーマシー

商号 株式会社トップワンファーマシー

主な事業 調剤薬局の経営(3店舗)

事業規模の概要 資本金 1,000 千円

3. 株式取得の日程

平成23年2月28日 株式譲渡契約締結、株式引渡し

4. 取得する株式数、取得前後の状況、取得価額

(1) 有限会社メディカルセンターフジ

異動前の所有株式数 0 株

取得株式数 60 株

異動後の所有株式数 60 株(取得割合 100.0%)

取得価額 交渉の上、株式譲渡契約締結日までに確定

(2) 有限会社ハリーホック・ファーマシー

異動前の所有株式数 0 株

取得株式数 60 株

異動後の所有株式数 60 株(取得割合 100.0%)

取得価額 交渉の上、株式譲渡契約締結日までに確定

(3) 株式会社トップワンファーマシー

異動前の所有株式数 0 株

取得株式数 10 株

異動後の所有株式数 10 株(取得割合 100.0%)

取得価額 交渉の上、株式譲渡契約締結日までに確定

5. 株式譲渡予約契約の停止条件

本件株式の譲渡は、株式の譲渡日までに、本件株式の譲渡につき有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー及び株式会社トップワンファーマシーの株主総会の承認を得ることを停止条件としております。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議し、平成22年12月3日に支払っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....219百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。